

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027 - 280 - 3371(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 神谷町MTビル17階
【電話番号】	03 - 6403 - 5710(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高 (千円)	12,116,181	16,533,456	20,791,480
経常利益又は経常損失() (千円)	2,429,498	2,973,952	3,092,618
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	1,680,931	1,883,795	4,144,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,751,855	1,831,588	4,244,235
純資産額 (千円)	20,833,806	18,276,407	18,178,360
総資産額 (千円)	42,834,398	43,861,978	41,973,662
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	20.62	23.10	50.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	41.7	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,042,606	6,341,346	1,942,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,456,152	4,901,987	4,474,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,955	1,364,817	2,285,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,850,604	5,247,238	5,171,157

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	13.68	25.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第52期第2四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社8社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社コシダカアミューズメント、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.、KOSHIDAKA INTERNATIONAL KL SDN. BHD)、非連結子会社7社(KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.、KHS ENTERTAINMENT LLC、株式会社KPマネジメント、KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD、PT. KOSHIDAKA INTERNATIONAL INDONESIA、KOSHIDAKA MALAYSIA PJ SDN. BHD)、関連会社2社(ドクエン株式会社、株式会社KMVR)により構成されており、カラオケ事業及び温浴事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等適用の詳細・影響等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載の(収益認識に関する会計基準等の適用)および「注記事項(セグメント情報等)」に記載の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復などを受けた製造業を中心に企業収益や設備投資の持ち直しが継続、またおよそ2年にわたって個人消費を抑制する要因となった新型コロナウィルスまん延に伴う、緊急事態・まん延防止等重点措置等が昨年10月に解除され、リベンジ消費の力強さを感じさせる一面もありましたが、感染拡大第6波を受け本年1月以降再びまん延防止等重点措置が多く地域で発令され、消費回復が一時停滞する状況となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(カラオケ)

当社では2年余に及んでいるコロナ禍中においても積極的な出店を継続し、当第2四半期累計期間においても34店舗を開設しました。これまでのコロナ対策の諸施策を維持し、お客様がウィズコロナの日常の中で、安心・安全にお楽しみいただける環境の提供に努めました。

昨年10月の時短・休業要請の全面的解除以降、予想を上回る需要が顕在化し、好調に最繁忙期の年末年始商戦を終えることができましたが、まん延防止等重点措置の再発令等を受けやや減速して当上期を終了しております。

新規出店に加え、2019年9月にスタートした中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、慎重かつ積極的な投資を進め、「PG」「ミラPon!」などカラオケ以外のエンターテインメントの提供、採用・教育体制の拡充を進めました。

海外店舗につきましては、徐々に営業が再開される一方で、各国政府から出される制約下での営業時間を短縮した営業を余儀なくされる状態は継続しています。

当第2四半期連結会計期間末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比25店舗増加し584店舗、海外店舗数は同変わらずの4か国12店舗(韓国4店舗、マレーシア6店舗、タイ1店舗、インドネシア1店舗)となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は156億60百万円(前年同期比38.9%増)、セグメント利益は6億20百万円(同27億3百万円増益、黒字化)となりました。

(温浴)

温浴セグメントの売上高は4億37百万円(前年同期比18.4%減)、セグメント損失は46百万円(同12百万円赤字額減少)となりました。

(不動産管理)

前年上期中にグランドオープンした「アクエル前橋」は、前期中入居テナントのフル寄与により、当セグメントの収益に大きく寄与いたしました。また、横浜市桜木町の「フルーレ花咲ビル」を取得いたしました。

この結果、不動産管理セグメントの売上高は5億36百万円(前年同期比75.4%増)、セグメント利益は68百万円(同2億31百万円改善、黒字化)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第2四半期連結累計期間の売上高は165億33百万円(前年同期比36.5%増)、営業利益2億75百万円(同29億19百万円改善、黒字化)、経常利益29億73百万円(同54億3百万円改善、黒字化)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億83百万円(同35億64百万円改善、黒字化)となりました。なお、営業時間短縮要請に係る協力金等26億37百万円を営業外収益に補助金収入として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億88百万円増加し438億61百万円(前連結会計年度末比4.5%増)となりました。

(流動資産)

流動資産は13億11百万円減少し80億77百万円(同比14.0%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億42百万円増加した一方で、その他流動資産が16億53百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は33億88百万円増加し269億31百万円(同比14.4%増)となりました。これは主に、建物及び構築物が22億55百万円、土地が11億74百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

無形固定資産は6百万円増加し2億44百万円(同比2.8%増)となりました。

投資その他の資産は1億95百万円減少し86億8百万円(同比2.2%減)となりました。これは主に、敷金及び保証金が3億34百万円増加した一方で、繰延税金資産が4億99百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は32億円増加し357億84百万円(同比9.8%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は1億10百万円減少し99億88百万円(同比1.1%減)となりました。これは主に、短期借入金が25億円減少した一方で、未払法人税等が4億95百万円、その他流動負債が15億43百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は19億円増加し155億97百万円(同比13.9%増)となりました。これは主に、長期借入金が13億16百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は17億90百万円増加し255億85百万円(同比7.5%増)となりました。

(純資産)

純資産は98百万円増加し182億76百万円(同比0.5%増)となりました。これは主に、利益剰余金が1億50百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して76百万円増加し、52億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は63億41百万円増加(前年同期は10億42百万円の減少)しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29億67百万円、減価償却費16億90百万円、未収入金の減少15億74百万円による増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は49億1百万円減少（前年同期は14億56百万円の減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億74百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億74百万円による減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は13億64百万円減少（前年同期は49百万円の増加）しました。これは主に、長期借入れによる収入28億72百万円による増加があった一方で、短期借入金の純減額25億円、長期借入金の返済による支出15億73百万円、配当金の支払額1億63百万円による減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（事業提携契約の締結）

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社と事業提携契約を締結することを決議し、同日付にて同社との間で事業提携契約を締結いたしました。当社は、同社との事業提携（具体的には、人材の採用・育成、組織基盤変革、マーケティング機能の強化、DXソリューションを活用したカラオケユーザー向けの新規サービスの開発、新規業態の開発、店舗開発プロセスの見直し等を含めた既存ブランドの店舗戦略の効率化・売上予測モデルの精緻化等の支援を受けることを含む）によって当社の企業価値の向上を図ってゆきます。

（第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行）

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について決議し、同日付にてアドバンテッジアドバイザーズ株式会社がサービスを提供しているファンドとの間で本新株予約権及び本新株予約権付社債に係る引受契約を締結し、2022年3月14日に払込が完了いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,200,000
計	307,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,300,000	82,300,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	82,300,000	82,300,000		

(注) 当社は、東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	82,300,000	-	2,070,257	-	2,060,257

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	21,328,000	25.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,416,700	9.01
株式会社ふくる	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	7,028,000	8.54
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,944,659	7.22
腰高 博	群馬県前橋市	2,340,000	2.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,060,500	2.50
腰高 美和子	東京都渋谷区	964,000	1.17
一般社団法人SACHI信託口1	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	960,000	1.17
一般社団法人SACHI信託口2	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	960,000	1.17
一般社団法人SACHI信託口3	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	960,000	1.17
計	-	49,961,859	60.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,268,300	822,683	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	82,300,000		
総株主の議決権		822,683	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式765,580株(議決権7,655個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	1,700	0	1,700	0.00
計		1,700	0	1,700	0.00

(注) 上記以外に当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が16株あります。また、この他に自己株式として認識している株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が765,580株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766,843	5,844,464
受取手形及び売掛金	84,030	326,203
商品	19,912	20,612
原材料及び貯蔵品	196,243	216,878
その他	3,339,597	1,686,495
貸倒引当金	17,641	17,648
流動資産合計	9,388,986	8,077,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,752,236	20,007,621
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,446,390	2,398,880
土地	3,344,448	4,518,552
建設仮勘定	-	6,754
有形固定資産合計	23,543,075	26,931,808
無形固定資産		
のれん	9,598	7,016
ソフトウェア	217,651	181,892
その他	11,160	56,067
無形固定資産合計	238,410	244,977
投資その他の資産		
投資有価証券	405,587	374,995
関係会社株式	9,480	9,630
長期貸付金	1,129,652	1,162,022
長期前払費用	70,876	84,540
敷金及び保証金	5,261,103	5,595,948
繰延税金資産	2,198,588	1,698,794
その他	182,308	182,357
貸倒引当金	454,405	500,102
投資その他の資産合計	8,803,190	8,608,186
固定資産合計	32,584,676	35,784,972
資産合計	41,973,662	43,861,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,785	303,130
短期借入金	4,500,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,956,712	2,938,240
未払金	660,635	828,208
未払費用	1,025,926	1,118,116
未払法人税等	59,107	554,142
賞与引当金	129,710	222,508
預り金	148,519	52,454
その他	427,733	1,971,212
流動負債合計	10,098,129	9,988,013
固定負債		
長期借入金	9,313,768	10,630,488
繰延税金負債	225,906	267,781
資産除去債務	3,409,037	3,897,723
その他	748,460	801,564
固定負債合計	13,697,172	15,597,557
負債合計	23,795,302	25,585,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	12,840,049	12,990,303
自己株式	105,662	105,662
株主資本合計	18,107,431	18,257,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,449	24,219
為替換算調整勘定	43,479	5,496
その他の包括利益累計額合計	70,929	18,722
純資産合計	18,178,360	18,276,407
負債純資産合計	41,973,662	43,861,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	12,116,181	16,533,456
売上原価	13,117,893	14,407,372
売上総利益又は売上総損失()	1,001,712	2,126,084
販売費及び一般管理費	1,642,400	1,850,939
営業利益又は営業損失()	2,644,113	275,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,210	9,046
為替差益	56,599	62,563
店舗移転補償金	110,000	-
補助金収入	14,000	2,637,429
その他	52,644	63,855
営業外収益合計	240,454	2,772,895
営業外費用		
支払利息	13,607	29,542
支払補償費	9,714	-
貸倒引当金繰入額	-	38,669
その他	2,519	5,874
営業外費用合計	25,840	74,086
経常利益又は経常損失()	2,429,498	2,973,952
特別利益		
固定資産売却益	74,175	84,224
投資有価証券売却益	57,123	-
特別利益合計	131,299	84,224
特別損失		
固定資産除却損	30,889	10,730
減損損失	77,091	57,113
投資有価証券評価損	-	22,508
特別損失合計	107,980	90,351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,406,180	2,967,825
法人税、住民税及び事業税	20,362	540,935
法人税等調整額	745,610	543,094
法人税等合計	725,248	1,084,029
四半期純利益又は四半期純損失()	1,680,931	1,883,795
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,680,931	1,883,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,680,931	1,883,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,369	3,230
為替換算調整勘定	48,553	48,976
その他の包括利益合計	70,923	52,206
四半期包括利益	1,751,855	1,831,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,751,855	1,831,588

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,406,180	2,967,825
減価償却費	1,843,686	1,690,963
減損損失	77,091	57,113
のれん償却額	4,290	2,373
賞与引当金の増減額(は減少)	9,853	92,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,242	38,669
受取利息及び受取配当金	7,210	9,046
支払利息	13,607	29,542
有形固定資産売却損益(は益)	74,175	84,224
固定資産除却損	30,889	10,730
売上債権の増減額(は増加)	63,195	240,816
棚卸資産の増減額(は増加)	88,780	20,617
未収入金の増減額(は増加)	31,467	1,574,800
仕入債務の増減額(は減少)	103,781	110,087
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	265,503	110,919
その他	666,975	89,146
小計	1,199,094	6,420,265
利息及び配当金の受取額	7,210	9,046
利息の支払額	13,850	29,221
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	163,127	58,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,606	6,341,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,138,679	4,774,700
有形固定資産の売却による収入	78,450	248,770
無形固定資産の取得による支出	286,598	46,423
投資有価証券の取得による支出	56,456	-
投資有価証券の売却等による収入	552,877	6,760
敷金及び保証金の差入による支出	341,035	374,484
敷金及び保証金の回収による収入	67,380	61,114
貸付けによる支出	330,316	-
貸付金の回収による収入	6,247	3,991
その他	8,020	27,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,456,152	4,901,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	2,500,000
長期借入れによる収入	750,000	2,872,000
長期借入金の返済による支出	1,373,914	1,573,752
配当金の支払額	326,130	163,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,955	1,364,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,255	1,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,446,548	76,081
現金及び現金同等物の期首残高	9,297,152	5,171,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,850,604	5,247,238

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客が将来のサービス利用時に値引きを受ける権利・ポイント等を付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について、従来は権利・ポイント等の付与時に収益を認識しておりましたが、付与した権利・ポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として、権利・ポイント等の利用による値引き時等に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は201,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ201,792千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,570,477千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、今後の収束時期が不明確であり、当社グループにおける将来業績への影響を見通すことは困難であります。最善の見積りを行う上での一定の仮定として、国内においては当連結会計年度中に業績が回復するものとして、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
給料	422,689千円	428,672 千円
のれん償却額	4,290	2,373
賞与引当金繰入額	34,369	66,516
貸倒引当金繰入額	17,242	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)
現金及び預金勘定	7,447,005千円	5,844,464 千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	-	-
使途制限付信託預金	596,401	597,226
現金及び現金同等物	6,850,604	5,247,238

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)

1. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	329,193	4.00	2020年 8 月31日	2020年11月27日	利益剰余金

(注) 2020年11月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 4 月13日 取締役会	普通株式	164,596	2.00	2021年 2 月28日	2021年 5 月10日	利益剰余金

(注) 2021年 4 月13日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金1,531千円を含めております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)

1. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	164,596	2.00	2021年 8 月31日	2021年11月29日	利益剰余金

(注) 2021年11月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金1,531千円を含めております。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 4 月13日 取締役会	普通株式	329,193	4.00	2022年 2 月28日	2022年 5 月10日	利益剰余金

(注) 2022年 4 月13日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
外部顧客への売上高	11,274,265	536,021	305,894	12,116,181	-	12,116,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,274,265	536,021	305,894	12,116,181	-	12,116,181
セグメント利益又は損失()	2,082,213	58,209	162,486	2,302,909	341,203	2,644,113

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 341,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,660,597	437,655	1,199	16,099,452	-	16,099,452
その他の収益	-	-	434,004	434,004	-	434,004
外部顧客への売上高	15,660,597	437,655	435,203	16,533,456	-	16,533,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	101,295	101,295	101,295	-
計	15,660,597	437,655	536,499	16,634,752	101,295	16,533,456
セグメント利益又は損失()	620,899	46,031	68,539	643,407	368,263	275,144

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 368,263千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を用い、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「カラオケ」の売上高は201,792千円増加し、セグメント利益は201,792千円増加しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないことから、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	20円62銭	23円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,680,931	1,883,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,680,931	1,883,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,532	81,532

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間765,580株、当第2四半期連結累計期間765,580株であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は2022年2月25日開催の取締役会において、店舗網の拡充とカラオケルーム数の拡大に向けた出店等に係る資金として充当することを目的として、第三者割当による新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の募集を決議いたしました。また、同日付でアドバンテッジアドバイザーズ株式会社がサービスを提供しているファンドと上記新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受契約を締結し、2022年3月14日に払込が完了いたしました。

発行した新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

(1)新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(2)新株予約権の総数	44,444個(4,444,400株)
(3)発行価額	新株予約権1個につき194円
(4)発行総額	8,622,136円
(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1個につき67,500円 なお、新株予約権発行要項に基づき、修正又は調整されることがある。
(6)割当日	2022年3月14日
(7)割当先	IXGS Investment VI, L.P.
(8)行使期間	2022年3月23日から2027年3月22日
(9)株式を発行する場合の資本組入額に関する事項	本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
(10)割当先とのその他の合意事項	割当先は2022年3月14日から2024年3月14日までの期間は、本新株予約権を行使しえない。 当社の普通株式を売却する場合の売却価額は、1株当たり基準価額以上(基準価額は当初800円とする)とする。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1)発行総額	4,000,000,000円
(2)各社債の発行価額	100,000,000円(各社債の金額100円につき金100円)
(3)利率(%)	年率0.1%(固定)
(4)償還期限	2027年3月22日
(5)償還の方法	満期償還 2027年3月22日にその総額を各社債の金額100円につき金100円で償還する。 その他繰上償還 新株予約権付社債発行要項に基づく繰上償還が行われる場合がある。
(6)新株予約権に関する事項	新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 発行する新株予約権の総数 40個 当該発行による潜在株式数 5,925,900株 新株予約権の払込価格 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権に係る本社債とし、本社債の金額と同額とする。 転換価額 1株当たり675円 なお、新株予約権付社債発行要項に基づき、修正又は調整されることがある。 行使期間 2022年3月23日から2027年3月22日
(7)払込期日	2022年3月22日
(8)募集の方法	第三者割当の方法により、IXGS Investment VI, L.P.に割り当てる。
(9)担保・保証の有無	本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。
(10)割当先とのその他の合意事項	割当先は2022年3月14日から2024年3月14日までの期間は、本新株予約権付社債を行使しえない。 当社の普通株式を売却する場合の売却価額は、1株当たり基準価額以上(基準価額は当初800円とする)とする。

2 【その他】

2022年4月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・329,193千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年5月10日

(注) 2022年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月13日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小川 明

代表社員
業務執行社員

公認会計士 林 直也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。